外国人登山者から考える日本の減遭難
－全国山岳遭難対策協議会シンポジウムから－

村　越　　真（静岡大学教育学部）

１．はじめに

コロナ禍で一旦はリセットされたインバンドが好調である。かつては日本観光といえば、京都や奈良といった歴史的な観光地訪問が主流であった。しかし、日本の自然景勝地の観光は上位の訪日目的となっている（JNTO、2016）。日本は中緯度にある南北に長い島国であり、気候的にも多様である。さらにプレート境界にあるため、火山活動や造山運動によって生まれた多様な自然景観を有し、それが訪日外国人を惹きつけている。インバウンドが増えれば当然日本の山岳地域を訪れる外国人も増え、それに伴い遭難数が増加する。

国籍を問わず、遭難は多分に個人の技術の問題ではある。しかし、初めて海外の山にいくことを想像してみよう。常に未知のルートに挑戦している先鋭的なクライマーならいざ知らず、少なからず不安に感じるだろう。もちろん用意周到な登山者であれば、ウェブサイトや書籍・地図で山域に関する情報を入手するだろう。しかし、日本の山なら利用可能な基本的知識がない中でそれらを利活用することは相当なエネルギーと時間を必要とするだろう。ましてや、情報の少ないマイナーな国や、見慣れぬ文字が情報源のほとんどである国だったらどうだろう。海外からの登山者にとって、日本の山はそんな場所の可能性さえある。

本格的なインバウンド回復を迎えた今こそ、外国人の遭難を検討する時期だろう。本稿では本協議会の午後のシンポジウムに絞って、このテーマ設定の背景と協議の内容について報告し、当日の議論も含めた解決の方向性について私見を提示する。

２．訪日外国人とその遭難状況

2. 1. 訪日外国人の状況

図１は訪日外国人客数の60年間の推移である。2000年頃までは概ね500万人以内であった状況が大きく変わったのが2010年以降である。特に、2014年の「日本再興戦略改訂2014」等によって、ビザ緩和措置が順次実施された。これが訪日数に大きく影響している。2023年は約2,500万人、2024年は記事執筆時点では確定していないが優に3,500万人を超えた。アジア地域の経済成長に伴う海外旅行の需要増加、あるいは円安による訪日の割安感の浸透などが相俟って、現在のインバウンド急増につながったと考えられている。

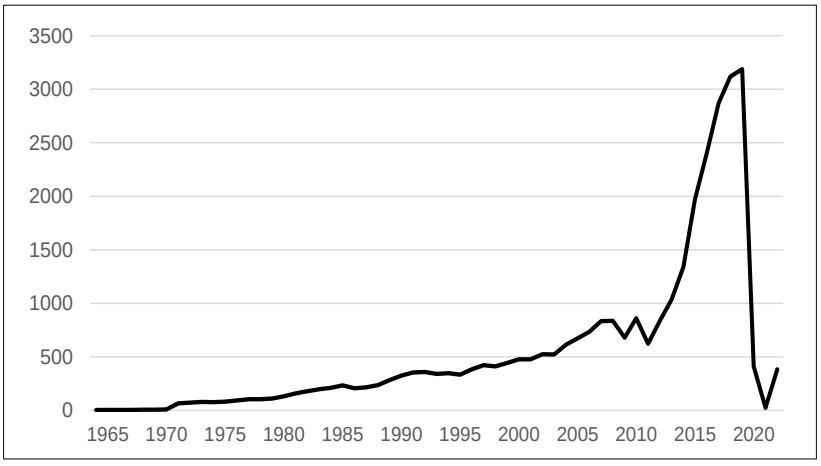


図1：訪日外国人の年次推移（単位：万人）

2. 2. 外国人登山の状況

インバウンド増加に伴う山岳地域来訪の外国人に関する詳細な資料は少ない。国立公園利用者データではインバウンドは富士箱根伊豆国立公園利用の１％未満と推定されているが、2015年の富士山吉田口、富士宮口での調査（関東地方環境事務所、2015）では、土曜休日における外国人率は吉田口で21%、富士宮口で12%。平日では吉田口で28%、富士宮口で10%。うち海外在住は65%、など登山者に占める外国人の割合は大きくなっている。

同調査では、外国人のヒヤリハットの経験率は37%であること、その内容としては体調不良や体力不足が多く、山頂の寒さ13.3%、装備の不十分さ8.5%、登山道の不安定さ7.7%などとなっている。また、トラブル経験率は33%であり、病気・体調不良など体力面が13.3%と最大だが、天候急変への対応9.8%、転倒も3.2%であった。単純な比較はできないものの、北アルプスでの調査では当日のヒヤリハット経験率が26%（村越ら、2015）、あるいは14.0%（村越ら、2014）であることと比較しても経験率が高い。村越ら（2014，2015）では滑転落や道迷いの経験率が多いことと比較すると、山域の違いによる影響があるかもしれないが、基礎的な登山準備ができていない可能性が指摘できる。

関東地方環境事務所の調査（2015）では、富士登山の安全に関する情報の認知率として、山小屋の事前予約が必要であることが58%、登山道が４つあることが53%、夜通し登る弾丸登山の自粛が求められていることが41%などと、他の項目に比べて認知率が低めであった。情報収集については、ウェブサイトが６割を超えており、ガイドブックや書籍は10%前後であった。これらについても、日本人登山者と直接比較するデータはないが、外国人登山者が安全登山に必要な情報十分に入手できていない可能性が示唆される。

実際の登山状況に関しては、2011–2012年の富士登山での調査（Jones & Yamamoto，2016）では、外国人旅行者は日本人登山者に比べて登山時間が58分短く、山小屋宿泊率も30%（日本人64%）と日本人に比べて有意に少ない。登山時間に関しては、訪日する外国人の年齢層の違いによる可能性はあるが、宿泊率からは、所謂弾丸登山が多いと思われる。

登山数が増えれば、遭難も当然のように増加する。長野県内での外国人登山者遭難件数は2015年ごろから大きく上昇し、インバウンドの増加と呼応していることが本協議会の佐藤氏の発表でも指摘されていた。韓国からの登山者が増加しはじめた1990年には、北穂高岳で韓国人の滑落によるけがの報告がある。2010年には鈴鹿の御在所岳で中国人の夫婦が遭難死する事故、2013年には中央アルプスで悪天候により３人の韓国人が死亡する事故も発生している。また、2010年代後半には外国人バックカントリースキーによる遭難事故の記事が複数件報告されている。2024年の山岳遭難の概況（警察庁生活安全局生活安全企画課、2024）では、訪日外国人の遭難者数145人と報告されている。仮に社会生活基本調査を参考に日本の登山人口800万人、１人あたりの年間登山数を５回、遭難数を3,500人とすれば、登山10万回あたりの遭難数は約８人となる。一方、インバウンドの数を年間2,500万人とし、その７％が１回登山をし145人の遭難者を発生させたとすると、10万回の登山あたりの遭難数は約８人となる。訪日外国人が登山する率は基礎的統計すらないが、おそらく７％よりは少ないだろう。５％だとすれば12人／10万回登山、２％なら29人／10万回登山、となる。外国人登山者の遭難率は桁違いに大きいほどではないが、日本人登山者よりも高率である可能性は十分に高い。

2. 3. 協議会当日のアンケートより

このような訪日外国人登山者の状況について、全山遭参加者はどのように考えているのだろう。ここでは参加者に対するウェブ上のフォームによるアンケートの結果を紹介する。表１に示す11項目の懸念に関する回答結果が図２である。「とても当てはまる」「かなり当てはまる」の合計は項目６を除いて50%を超えており、とりわけ項目10と項目１で80%を超えていた。現場感覚でも、言葉の壁の問題や連絡体制が懸念されているが、登山道の特性や気象、道標が読めないといった現場対応については相対的に懸念の割合は低かった。対応策の自由記述からは、多言語化や翻訳が多く、ほぼ「言葉の壁」対策に終始している印象があった。

表1：オンラインアンケート項目

1．言葉の壁により登山に必要な情報が収集できにくいこと
2．文化や習慣の違いで日本の山のマナーを無視してしまうこと
3．登山届を出さないこと
4．言語の壁で道標などが読めないことによる道迷い
5．行方不明者に対する認知が遅れること
6．医療保険等の未加入によるトラブル
7．日本の山岳における気象やその変化を十分理解していないこと
8．日本の山岳地形による登山道の特性を理解していないこと
9．救助・応急処置の際に言語の壁によって時間や手間がかかること
10．緊急連絡先への連絡がうまくいかないこと
11．滞在期間の問題から、無理な計画を実行してしまうこと

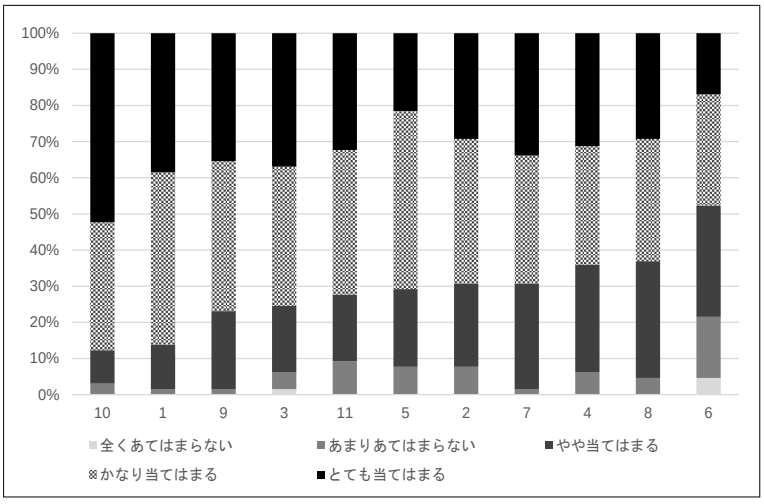


図2：外国人登山者：ここが心配

3．当日の議論より

今年のパネリストは、外国人登山者の行動特性（佐藤大輔氏・筑波大学大学院)、ロングトレイルのインバウンドによる利用状況（環境省国立公園利用推進室)、国際ハイキング資格の取得と課題（日本山岳ガイド協会・飯田千香子氏）であった。ロングトレイル利用については、本稿のトピックとは直接関係ないため割愛し、佐藤氏と飯田氏の発表の概要を当日のプレゼンテーション資料を基に記す。

3. 1. 外国人登山者の行動特性と受け入れの課題：佐藤大輔氏

外国人登山者の行動理解のための登山文化理解の重要性を指摘し、韓国および台湾での登山者調査および、北アルプスで外国人登山者に対して行ったアンケートの結果が紹介された。両国は登山において自然および社会・文化的環境においてかなり異なる状況にあり、それが登山行動にも影響している可能性が示された。

韓国では、全ての山が2,000m以下の樹林帯であること、宗教をベースにした古くからの登山文化があり世界２位のアウトドア市場であること、国立公園には入園ゲートがあり天候等による規制が行われていること、レンジャーが常駐し登山者を管理していること、登山道は管理されておりロープや手すりで仕切られ、500mおきに連絡先を含めた指導標が設置されていること、一方で登山用品店では地図の販売はなく、防水透湿雨具が浸透していないことなどである。一方、台湾は隆起が激しい造山帯に位置し、3,000m峰が100座以上あること、近代まで登山文化はなく2,400万人の人口に対

して登山愛好者は200万人であること、入山には公園局の入園許可と警察の入山許可取得が必要で事前予約が必要な無人山小屋がほとんどであること、登山道は比較的不明瞭で、道標は分岐点などにあること、確認した登山用品店全てで防水透湿雨具が販売されているが、登山用の地図を販売している店は少ない、といった状況であった。

日本での両国登山行動の特性についての槍ヶ岳周辺での調査からは、韓国人登山者は台湾人登山者よりも大キレットに集中する傾向が見られたこと、登山経験については山中での泊経験３回以下が韓国人は33％であったのに対して台湾はゼロ、2,500m以上の登山経験３回以下が韓国人が63％に対して台湾は４％。装備についても透湿防水雨具上下所持は韓国人が71％に対して台湾は100％。といった違いが見られた。

これらのことから、母国での自然・社会的環境に合わせた登山が行われ、その影響が日本での登山装備や考え方にも影響している可能性が指摘された。そこから、異なる登山文化を持つ外国人登山者に対してマナーや必要装備などを、その理由を含めて説明すること、登山ルートの難易度をそれぞれの国のルートと比較して提供すること、季節に応じた多様な日本の登山ルート情報提供の必要性とともに、さらに外国人登山者に関する研究を進める必要性が提案された。

3. 2. IML資格の取り組みと課題：飯田千香子氏

UIMLAは、トレッキング、ハイキングエリアを対象とする国際的なガイド組織である。この組織が認定しているのがIML（International Mountain Leader）である。その職能範囲は、登山ガイドステージⅡの職能範囲に準じており、無雪期の一般登山道のガイド、森林限界を超えず施設から２－３時間の日帰りができる範囲での積雪期のハイキングのガイドが可能である。

これらの活動から見えてくるのは、国による山岳地形や気象条件の違い、また登山者が基本と考える事項の違いである。日本では自然の形状を残す登山道が多く、また標高がヨーロッパアルプスに比べて高くないにもかかわらず森林限界を超えたアルパインエリアも多い。また島国であるため、気象の急な変化に見舞われる場合もあり、降雪・降雨量ともに多い。また、山小屋でクレジットカードが使えない、案内標識が多言語化されていないなど、海外登山者にとっても直接・間接的に登山に影響する特徴がある。こうした中、ネットやSNSの情報で来日しているので危険性の把握ができていないこと、海外旅行の一環として登山するので軽装になりがち、保険未加入の状態で登るなどの、課題が指摘された。

４．問題の背景

パネリストの発表等から、外国人登山者の安全／遭難の背景にある要因として、自然環境の違い、登山文化の違い、言語の壁の３点をまとめよう。

4. 1. 自然環境の違いとその理解

日本は造山帯に位置し、温帯モンスーン地帯の多雨地域にあるため、地形的にも非常に急峻である。その一方で、宗教を中心とした登山の文化が古くから存在し、そのため、十分整備されていない登山道も含めて登山が行われている。温暖湿潤な気候による植生は見通しの悪さにつながり、道迷いの原因となる。これらの自然環境条件から、登山者にとって多くのリスクが遍在している。外国人登山者は、これらのリスクを十分認識していない可能性がある。それがリスクの高い行動の一因だと考えられる。

4. 2. 登山文化の違い

佐藤氏の発表にもあるように、雨天で入山が制限される国では、雨天に対応した装備が必須であるという文化は形成されにくいだろう。短期間の日本滞在で入山する登山者が、その文化を修正するだけの知識を得ることは難しい。そのため、彼らのスタンダードでは常識的であっても、日本の山岳に適した装備で入山しない可能性がある。佐藤氏による調査における韓国と台湾登山者の装備の違いはこうした仮説を裏付けている。2013年の中央アルプスでの韓国人の遭難でも、登山文化や登山知識の違いが影響したと言われている。

4. 3. 言語情報によるバリア：情報提供の実態

ウェブではSNSも含めて日本の山に関する多くの情報が流布していると思われる。しかし、SNS情報は個人的なものであり、過度に頼ることは望ましくないことは日本人登山者にも指摘されている。日本人であれば、その替わりに多くの公的情報や出版物といった情報源を利用できるし、山岳雑誌や日常的な他の愛好者との情報交換によって日本の山に関する「常識」を形成できる。では、外国人はどうだろうか。

グーグルで「mountain＋Japan」で検索すると、Wikipedia の百名山のサイトを除くと、第１にヒットするのが日本政府観光局（JNTO）である。第２階層くらいに自然についてのページがあり、アドベンチャー、スキー、野外活動などが取り上げられている。特に安全に関する情報は掲載されていないし、外部リンクも見当たらない。

第２にヒットするのが、山と渓谷オンラインである。こちらでは、日本の山の地形的特徴、計画、事前の注意やマナー、危険性と危急時対応、自然・気候、装備の項目が記載されている。危険性と危急時対応では、水、道迷い、天候の変化、病気の簡潔な対応が書かれている。また「mountain＋Japan＋risk」で検索した場合も、このサイトの「危険性と危急時対応」のページがヒットする。これとは別に、富士山に関するページもヒットする。このサイトでは富士山に限らない登山での危険性を概ね網羅している。

以上のことから、日本の山のリスクについての基本情報を得ることはそれほど難しいとは思えない。一方で、佐藤氏が指摘するように、危険と準備の理由についての情報は得られにくい。日本の登山者であれば、生活経験や登山経験から情報を補って意思決定ができる。ウェブでの情報提供ではそれが不足していると考えられる。

５．結論：解決に向けて

今後もインバウンドにより訪日外国人による山岳遭難は増えることが予想される。問題解決の方策を、シンポジウムでの情報提供や議論を参考に、私見として提示する。なおその枠組みとして、防災の分野でよく言われる自助・共助・公助を使う

5. 1. 自助

山は自己責任の世界であるとよく言われてきた。当面は遭難しないための本人の努力がまずは求められる。もっとも、自国の自然環境や文化との違いによるハンディキャップ、なにより言語による障がいがあることは忘れてはならない。

基本的な努力の内容については、日本人登山者となんら変わることはないだろう。ルートに関する情報収集、それに応じた計画・準備、現場で適切な判断ができる力量は国籍を問わず必要な努力と言える。

5. 2. 公助

一方、言語や文化的な障がいを乗り越えることは、個人の努力では限界がある。そのための情報提供が必要であり、これは主として公共が担うべき領域だと思われる。もちろん、すでにそうした努力は行われており、限定的であるものの日本の山岳におけるリスクやそれに伴う留意点にはアクセス可能である。一方で、個々の山域については十分ではない可能性もある。

特にウェブページのデザインは重要だと思われる。たとえば、「japan north alps」で検索すると、長野県の公式観光サイトの英語版が比較的上位に出てくる。ページを閲覧すると、推奨ルートがいくつか出てくるが、だいぶ下に移動してようやく、additional information の中に「risk」という単語が出てくるに過ぎない。しかも、説明やリンクはなく、「trekking itineraries（登山届け）」「mountain grading guide（山のグレーディング）」のリンクがあるだけだ。情報掲載はもちろん、おそらく最上部にボタンの形でリスク情報が容易にアクセスできるようにするといった工夫が必要であろう。

佐藤氏や飯田氏の議論からは、こうした個別のリスクを伝えるだけでなく、日本の気候や地形の基本的情報を集約し、リスクとそれに備える理由を丁寧かつ簡潔に伝える情報も必要だろうと思われる。日本人登山者が山の常識として持っているリスク理解の知的枠組みを伝える工夫は、今後の重要な課題であろう。

5. 3. 共助

公共サービスが得られにくい自然の中において、緊急時には近くにいるものどうしが助け合うことは洋の東西を問わず共有されていると思われる。しかし、緊急時以外に、いわば「お節介を焼く」のは一般の登山者にはかなり敷居が高いかもしれない。しかし、日本の山に不慣れに見える外国人登山者に対してちょっとした声掛けをすることは、hospitality として好ましいことではないだろうか。道筋が具体的に想像できないが、検討課題の一つとはなりえるだろう。

5. 4. 滅遭難自体に向けて：「を」と「から」：外国人登山者の問題は日本人の問題

山と渓谷オンラインのインバウンドの登山者の危険性についての記事に、「軽装の外国人登山者が多く見られた」「下調べ不足や装備の不備がある方も見受けられます」などと外国人登山者の状況が描写されていたが（山と渓谷オンライン、2024)、同じことは日本人にも当てはまる。未組織登山者がSNSやウェブなどの不適切な情報に頼りがちなことは、本協議会でもリテラシーの問題として話題になった。そうであるなら、「外国人登山者の問題」は日本人登山者にも共通した情報アクセスやリテラシーの問題、あるいは登山文化の問題と捉えることができる。本協議会のテーマである「インバウンドから考える･･･」には実はそういう趣旨も含まれている。

「から」という視点で考えれば、上記の自助・共助・公助は全て日本人登山者の遭難問題にも当てはまる。特に情報提供に関して、現在のように未組織登山者が増え、山の常識の共有が難しくなっている時に、「文化の異なる領域からの訪問者」として共通の課題解決の方向が見えてくるのではないだろうか。

5. 5. 日本の外国人受け入れの問題

今や国を挙げてインバウンドに力を入れている。そのためには、魅力ある訪問資源とそこでの充実した体験は欠かせない。自然環境の魅力をにわかに作

ることは難しい。となれば充実して快適かつ安心できる環境整備が不可欠であろう。山小屋の利便性や快適性、登山道の整備やそのゾーニング化などで、文化や言語によって生まれる危険性を克服することは、外国人に快適かつ安全に日本で過ごしてもらうインバウンド全体の問題の縮図と考えることもできる。登山という限られた領域のみの問題解決としてではなく、インバウンドの外国人にいかに日本での体験を充実、快適、安心できるものにするかという「おもてなし」の心は、問題解決のヒントにもなるのではないだろうか。

引用文献

JNTO（2016）訪日外国人旅行者の消費動向とニーズについて －調査結果のまとめと考察－．日本政府観光局（JNTO）インバウンド戦略部（https://www.jnto.go.jp/projects/regional-support/images/2017/12/unnamed-file-3.pdf、2024年12月29日閲覧）

Jones, T. E., & Yamamoto, K. (2016). Segment-based monitoring of domestic and international climbers at Mount Fuji: Targeted risk reduction strategies for existing and emerging visitor segments. Journal of Outdoor Recreation and Tourism, 13, 10-17.

関東地方環境事務所（2015）富士山における外国人登山者動向把握業務調査結果概要（https://kanto.env.go.jp/content/900158124.pdf、2024年12月28日閲覧）

警察庁生活安全局生活安全企画課（2024）令和５年における山岳遭難の概況等．警察庁．

村越　真・渡邉雄二・東　秀訓・山本一登．(2014)．登山におけるヒヤリハットの実態．登山研修，29，46-53．

村越　真，・山本正嘉・舟戸　駿・金田朋子・渡邉雄二・山本一登・星野真則（2015）．北アルプスにおける登山中のヒヤリハットの実態．登山研修，30，9-17．

山と渓谷オンライン(2024)（https://www.yamakei-online.com/yama-ya/detail.php?id=3017、2024年12月28日閲覧）